

京都府下の中学校高等学校等の家庭科教員を対象とした  
教員研修に関する調査  
—自主的研修組織を中心として—

井上 えり子・杉本 佳子・仲野 由美

Survey on Teacher training for Home Economics teachers in  
Junior high schools and High schools in Kyoto Prefecture  
-Focusing on Voluntary training organizations-

Eriko INOUE, Yoshiko SUGIMOTO, Yumi NAKANO

教職キャリア高度化センター教育実践研究紀要

第4号 (2022年1月)

Journal of Educational Research  
Center for Educational Career Enhancement

No.4 (January 2022)

# 京都府下の中学校高等学校等の家庭科教員を対象とした 教員研修に関する調査

— 自主的研修組織を中心として —

井上えり子\*, 杉本佳子\*\*, 仲野由美\*\*

(京都教育大学\*, 京都教育大学(非)\*\*)

Survey on Teacher training for Home Economics teachers in Junior high schools and High schools in Kyoto Prefecture  
- Focusing on Voluntary training organizations -

Eriko INOUE, Yoshiko SUGIMOTO, Yumi NAKANO

2021年8月30日受理

**抄録**：2019年8月から10月に京都府内の中学校・高等学校・特別支援学校等310校に、教員研修会（官制・私的・自主的）への参加実態と家庭科教員の自主的研修組織であるAおよび筆者らが立ち上げた家庭科教員交流サイトに関するアンケート調査を実施した。回答者の約3割が過去3年間に研修会に参加していないことが判明した。Aや家庭科教員交流サイトに対する関心は高かったが、研修情報が届いておらず、職務や子育てや家事のため時間的に参加が難しい状況があり、HPの充実やWeb上での研修会の開催などの工夫が必要であることが判明した。

**キーワード**：教員研修，家庭科，自主的研修組織，

## I. はじめに

家庭科教員の自主的研修組織のひとつであるAは日教組の教育研究活動から発展し、1966年に家庭科の民間研究団体として発足した。1960年代から男女共修運動を担い、機関紙を継続して発行するなど共修家庭科の実現に向けた教育課程の自主編成運動をすすめた。1970年代から1980年代に運動のピークを迎え、1994年の高校家庭科男女共修の実現に大きな役割を果たしてきた。その後、共修運動が一段落したことと、少子化に加え、中学校・高校の単位数が急減し家庭科教員の人数が減少したことなどから、会員数は減少している。しかし、変化しつづける社会に合わせて学び続ける教員をサポートするにはAのような自主的研究組織の存在は重要であると考えられる。

本調査では、教員研修会（官制・私的・自主的）への参加の実態と京都府におけるAの認知度をはじめとした実態調査を行い、そのニーズを探るとともに、Aへの支援策を検討することを目的とした。加えて、筆者らが高校非正規教員の支援のために2018年12月から始めた家庭科教員交流サイトへの参加希望の有無なども尋ね、あわせて検討資料とした。なお、調査ではAの正式名称を記したが、ここではAの活動内容に関するデータも示したことから正式名称を使用せずAと記載した。

## II. 調査内容

京都府内の中学校・高等学校・特別支援学校等310校に質問票を発送した。87校から117票の回答を得た。回収率は28.0%である。調査日時は2019年8月から10月である。

本調査では、①回答者の属性（性別・年齢・勤務年数・現在の雇用形態・勤務する学校種・勤務先の地域）、②研修会（官制・私的・自主的）への参加の有無とその理由について、③Aに対する認知度とその程度、④Aの研

修会（全国レベル）への参加希望の有無とその理由，⑤Aの地域サークルへの参加希望の有無とその理由，⑥授業や教材などの情報の入手方法，⑦AのHPの認知度とHPに記載して欲しい内容，⑧Aの機関紙の認知度と記載して欲しい内容，⑨家庭科教員交流サイトに対する関心の有無，⑩家庭科教員交流サイトに対する参加希望の有無とその理由，について尋ねた。なお，ここでは，官制研修会は文部科学省や教育委員会およびその関連の研究会による研修，私的研修会は大学や専門学校などが行う研修，自主的研修会は教員が自主的に集まって行う研修を指している。

### Ⅲ. 結果

#### 1. 対象者の属性

性別は女性 113 人，男性 3 人，不明 1 人であった。性別は圧倒的に女性で占められている。年齢は図 1 のように，50 代 44 人（37.9%）が多く，次に 40 代 29 人（25.0%）が続き，30 代と 60 代がともに 16 人（13.8%），20 代は 11 人（9.4%）と少ない。40 代以上が約 8 割を占めており，ベテラン教員が多数を占める結果となった。

現在の雇用形態は図 2 のように正規教諭が 68 人（58.1%）で約 6 割である。常勤講師は 15 人（12.8%），非常勤講師が 30 人（25.7%）で両者を合わせると非正規教員は全体の 4 割を占めている。また，その他の雇用形態としては再任用後の正規教諭などであった。

勤続年数については，正規雇用の勤続年数は 30 年以上が 31 人（41.3%）である。次いで，20 年～29 年が 23 人（30.7%）であった。10 年未満の人は 16 人（21.3%）であった。年齢が高い人が多かったことから勤務年数は長期となっている。非正規雇用の勤続年数は 10 年未満が 48 人（76.2%）である。次いで，10 年～19 年が 12 人（19.0%）であった。20 年以上も非正規として勤務している人も 3 人いた。

勤務校のある地域は，京都市が 47 人（43.5%），山城地区（宇治市，城陽市，八幡市，京田辺市，木津川市，久御山町，精華町，相楽郡，など）19 人（17.6%），中丹地区（綾部市，福知山市，舞鶴市）16 人（14.8%），丹後地区（京丹後市，宮津市，与謝野町，伊根町）12 人（11.1%），南丹地区（亀岡市，京丹波市）8 人（7.4%），乙訓地区（向日市，長岡京市，大山崎町）7 人（6.5%）であった。勤務先の地域は，京都市がやや多いものの，京都府全域にわたっている。

#### 2. 研修会への参加状況

「過去 3 年間に教科に関する研修会に参加されたことがありますか（免許更新講習をのぞく）」

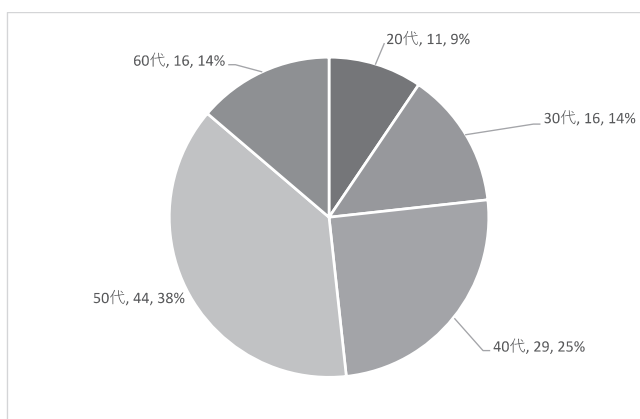


図 1 年齢 n=166 人

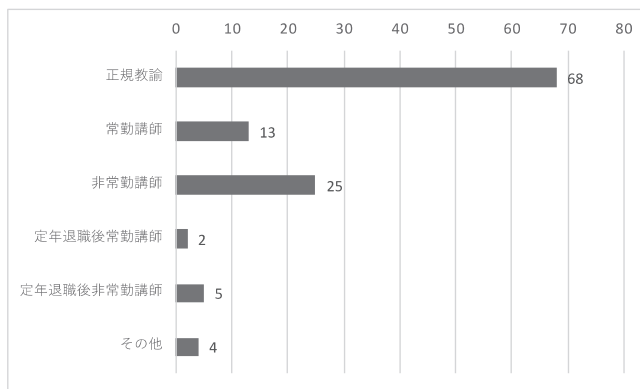


図 2 現在の雇用形態 n=117 人

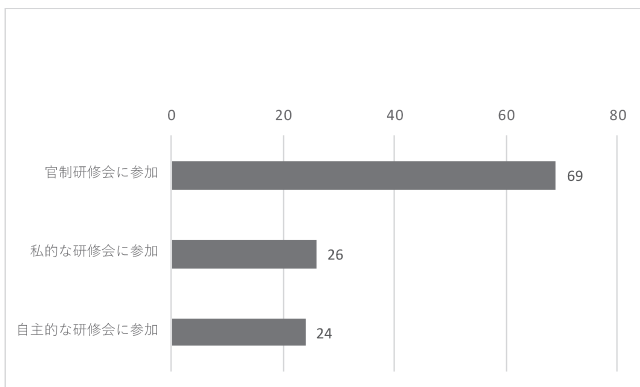


図 3 研修会への参加（複数回答）n=80 人

という問いについては、80人(68.3%)が官制研修会・私的研修会・自主的研修会のいずれか、あるいは複数に参加したことがあると答えた(図3)。研修会に参加した人の内訳をみると、官制研修会への参加者は69人(86.3%)、私的研修会への参加者は26人(32.5%)、自主的研修会への参加者は24人(30.0%)であった。官制研修会への参加者は8割を超えているが、私的研修会や自主的研修会への参加者は3割程度にとどまっている。雇用形態別にみると、表1のように、参加人数は少ないものの、正規教員よりも非正規教員の方が私的研修会や自主的研修会へ参加する割合は高い。これに対し、37人(31.6%)は過去3年間にいずれの研修会にも参加していない。このうち20人は非正規教員であった(表1)。

参加理由をみると、官制研修会・私的研修会・自主的研修会ともに、「授業にすぐ役立つ知識や教材」と「先進的な授業実践」をあげる割合がいずれも5割以上と高い。

この他、官制研修会では図4のように「実習教材や実習のやり方」39人(57.4%)、「学習指導要領や文科省の教育政策の課題」29人(42.6%)、「教科の背景となる専門的知識」28人(41.2%)の割合が高い。次いで「仲間の先生との交流」23人(33.8%)、「年配の先生から学びたい」14人(20.6%)、「社会問題について」13人(19.1%)が続く。官制研修会ではその性格上、「学習指導要領や文科省の教育政策の課題」が他の研修会よりも高い。また、「その他」の内容は「管理職より指名されたので」「学校からの指示で」「必ず参加しなければならなかったので」など外的な要因による参加である。

図5のように私立研修会では3者に共通する理由のあとに「教科の背景となる専門的知識」11人(45.8%)、「実習教材や実習のやり方」9人(37.5%)、「社会問題について」5人(20.8%)が続き、ここでは「教科の背景となる専門的知識」の習得を目的とする人が比較的多い。また、「その他」の内容は「資格取得につなげたい」、「先輩からの誘い」、「大学の同窓会を兼ねて研修会があったため」などである。

自主的研修会では「仲間の先生との交流」17人(73.9%)をあげる人が最も多く、3者に共通する理由のあとに「実習教材や実習のやり方」13人(56.5%)、「教科の背景となる専門的知識」7人

表1 研修会への参加 雇用形態別クロス集計

雇用形態	合計 人 %	研修会への参加			
		官制 研修会に 参加	私的 研修会に 参加	自主的 研修会に 参加	不参加
全体	80 100.0	69 86.3	26 32.5	24 30.0	37
正規教諭	52 100.0	45 86.5	14 26.9	15 28.8	16
常勤講師	10 100.0	10 100.0	3 30.0	3 30.0	3
非常勤講師	10 100.0	7 70.0	7 70.0	4 40.0	15
定年退職後常勤講師	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1
定年退職後非常勤講師	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	1
その他	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1

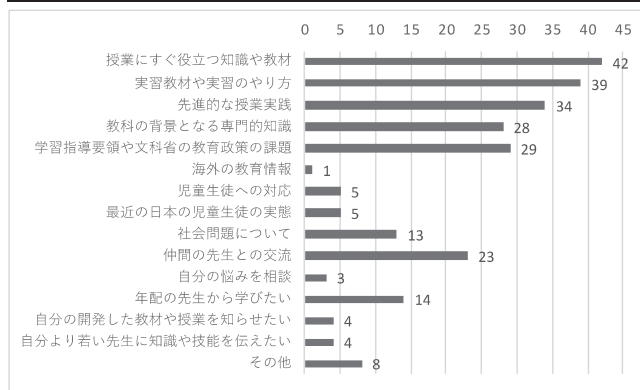


図4 官制研修会への参加理由(複数回答) n=68人

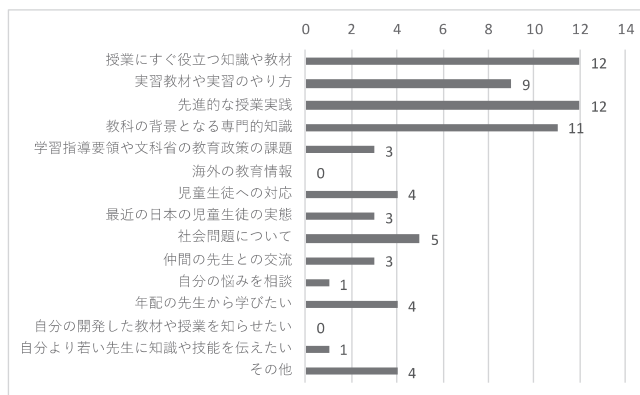


図5 私的研修会への参加理由(複数回答) n=24人

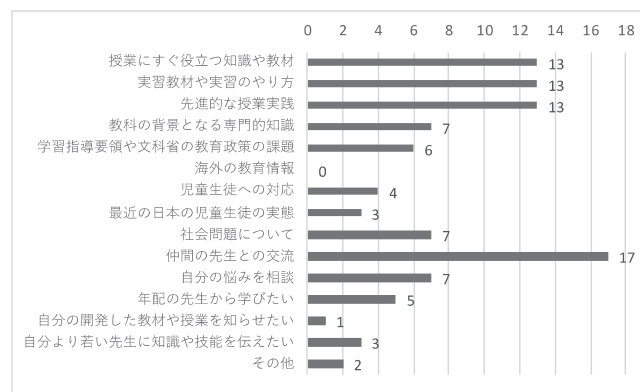


図6 自主的研修会への参加理由(複数回答) n=23人

(30.4%)、「自分の悩みを相談」7人(30.4%)、「社会問題について」7人(30.4%)が続く。自主的研修会は他の研究会と比較して、「仲間の先生との交流」や「自分の悩みを相談」したいといった理由で、参加している人が多いといえる。また、「その他」の内容は「興味のある内容であったから」である。このように、研修会の種類によって、教員の求めるものは異なっている。

研修会への不参加の理由のうち多いものをあげると、「まとまった時間が取りにくい」、「学級担任や校務分掌」、「子育て」である。この他、割合が少ないが「退職」もある。このことから「まとまった時間が取りにくい」背景として、「学級担任や校務分掌」などの学校業務と「子育て」や家事などの負担があると推察される。

図7にみる官制研修会への不参加の理由のうち「その他」(14人)の内容は「非常勤で情報が入ってこない」、「存在を知らない」、「家庭科の教員でないため(本来は他教科の教員)」、「複数教員がおり他の教員が参加したため」、「日程が合わなかった」などである。非常勤の教員や臨時免許で家庭科を教えている教員(以下、臨免の教員)は、官制研修会の研修情報でさえアクセスが難しい状況にある。

図8に示した私的研修会への不参加理由では官制研修会に比べて「学校行事」14人(18.9%)、「部活の顧問」9人(12.2%)、「2校掛け持ち」7人(9.5%)などの学校業務をあげる割合が多い。加えて、「学校の管理体制強化」4人(5.4%)をあげる人もいる。官制研修会は職務あるいはそれに準ずるものであるのに対し、私的研修会ではそのようには捉えられていない。また、「その他」(23人)の内容は「非常勤で情報が入ってこない」、「非常勤講師だから」、「家庭科の教員でないため(本来は他教科の教員)」、「日程が合わない」、「情報を得にくい」、「存在を知らない」、「新規採用のため知らなかった」などである。官制研修会の不参加理由と同様に、非常勤の教員や臨免の教員は、研修会情報へのアクセスが難しい状況である。また、正規の教員の中にも「情報を得にくい」という意見が散見された。

図9にみるように、自主的研修会への不参加理由は、学校業務をあげる割合が多い。「学校の管理体制強化」4人(5.0%)をあげる人も官制研修会より多い。また、「経済的負担」6人(7.5%)をあげる割合が官制研修会や私的研修会よりも多い。「その他」(33人)の内容は「非常勤で情報が入ってこない」、「家庭科の教員でないため(本来は他教科の教員)」、「新規採用のため知らなかった」、「存在を知らない」、「情報が得られない」、「日程が合わない」などである。この中ではとくに、「情報が得られない」や「存在を知らない」という回答が18人と多かった。勤務形態にかかわらず、自主的研修会の存在や情報にアクセスできないことが不参加の大きな要因であ

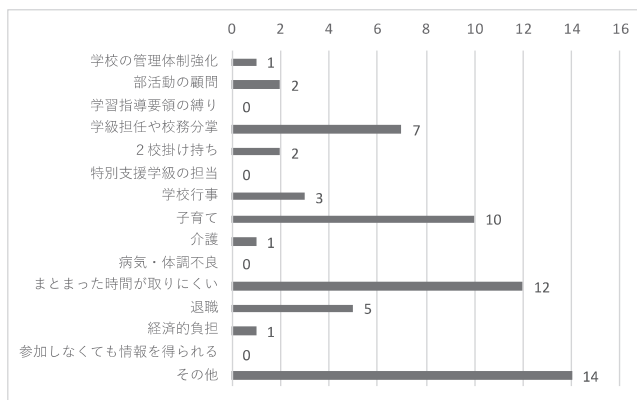


図7 官制研修会への不参加理由(複数回答) n=38人

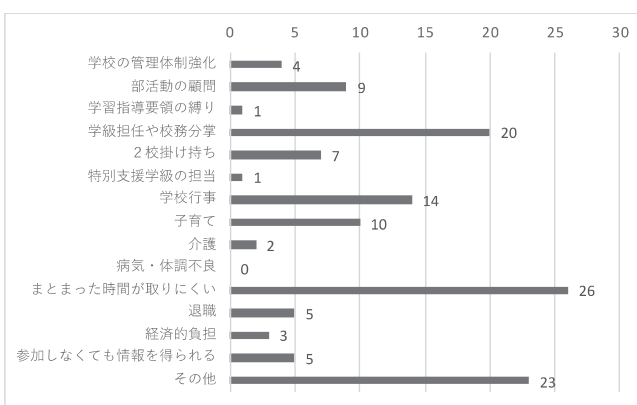


図8 私的研修会への不参加理由(複数回答) n=74人

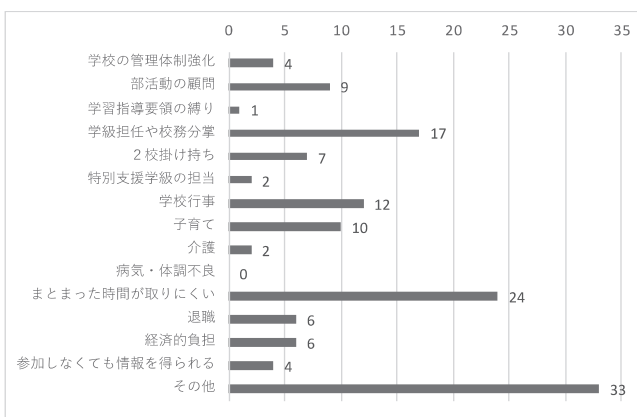


図9 自主的研修会への不参加理由(複数回答) n=80人

ると考えられる。

2. 自主的研修組織 A について

(1) A の認知度

表 2 で示したように、A を「知っている」人は全体では 57 人 (48.7%) である。学校種別にみると、高校 29 人 (69.0%) では高いが、他の学校種では半数を割っている。A は各地に地域サークルをもっているが、京都における地域サークルは高校教員が主体である。このため、他の学校種での A の認知度は低い。京都では高校以外の学校種で A を知ってもらうことが課題である。

A を「知っている」人にその内容を尋ねたところ (図 10)、「機関紙を読んだことがある」人が最も多く、26 人 (48.1%) で「定期購読者」4 人 (7.4%) を合わせると半数を超える。次いで、「夏季大会に参加したことがある」人が 20 人 (37.0%)、「地域サークルに参加したことがある」人が 18 人 (33.3%)、「会員」6 人 (11%)、「元会員」6 人 (11%) などであった。A を知ってもらうには、機関紙の購読者や夏季大会や地域サークルの参加者を増やすことが必要である。

(2) 全国レベルの研修会への参加について

A の研修会 (全国レベル) に「参加している」人は 2 人 (2%)、「参加したい」人は 17 人 (15%)、「参加したいができない」人が 45 人 (41%)、「参加したくない」人が 47 人 (42%) であった。雇用形態別にみると、正規教員よりも非正規教員の方が「参加したいができない」と回答する割合が高い。回答者の約 2 割が「参加している・参加したい」、約 4 割が「参加したいができない」と答えるなど全体の 6 割が参加希望であることは注目される。

「参加している」と「参加したい」(計 19 人、回答者 15 人) の理由 (図 12) としては、「授業にすぐ役立つ知識や教材」10 人 (66.7%)、「実習教材や実習のやり方」10 人 (66.7%)、「先進的な授業実践」9 人 (60.0%)、「教科の背景となる専門的知識」8 人 (53.3%)、「学習指導要領や文科省の教育政策の課題」8 人 (53.3%) が上位を占める。これらに続いて、「社会問題について」6 人 (40.0%)、「仲間の先生との交流」6 人 (40.0%) があげられている。「その他」の理由としては、「興味がある」、「家庭科教育の現状と課題を知ることができる」、「家庭科教員としてのモチベーションを高めたい」である。先述した自主的研修会への参加理由では「仲間の先生との交流」が最も多かったが、A の全国レベルの研修会ではやや少ない。

「参加したいができない」と「参加したくない」(計 92 人、回答者 88 人) の理由 (図 13) としては、「ま

表 2 Aを知っているか 学校種別クロス集計

		合計 人 %	Aを知っているか		
			知って いる	知らな い	不明
全体		117 100.0	57 48.7	60 51.3	0
学校種	小学校	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0
	中学校	46 100.0	17 37.0	29 63.0	0
	小中一貫校	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0
	高校	42 100.0	29 69.0	13 31.0	0
	中高一貫校	13 100.0	6 46.2	7 53.8	0
	特別支援学校	14 100.0	3 21.4	11 78.6	0
	大学	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

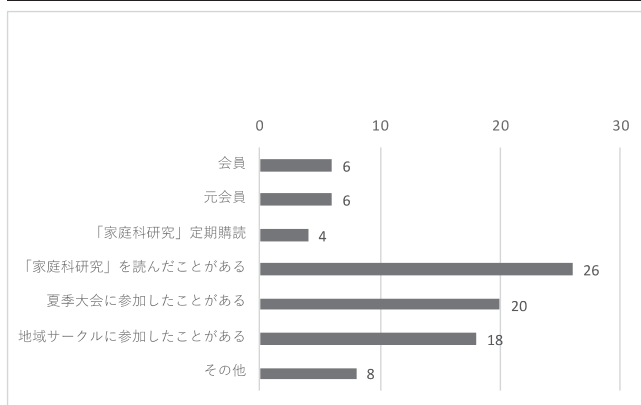


図 10 A を知っている人について (複数回答) n=54 人

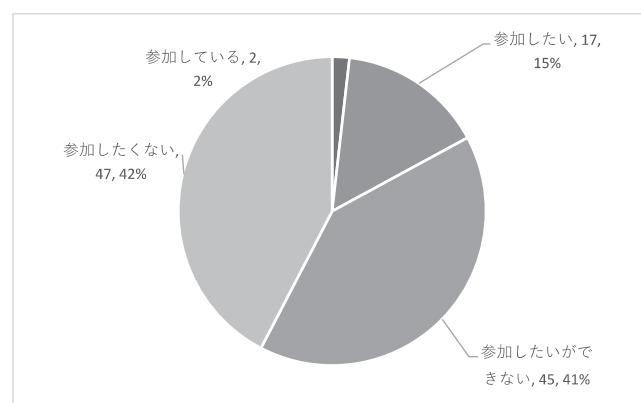


図 11 A の研修会 (全国レベル) に参加したいか n=111 人

まった時間が取りにくい」40人(45.5%),「学級担任や校務分掌」29人(33.0%),「学校行事」16人(18.2%)「部活動の顧問」15人(17.0%),「子育て」14人(15.9%),「経済的負担」13人(14.8%),「2校掛け持ち」9人(10.2%),「退職」8人(9.1%)が続く。ここから、「まとまった時間が取りにくい」要因として職務と子育て・家事が背景にある。「その他」の理由としては、「内容がよくわからない」、「他の研究会と日程が重なっている場合が多い」、「官制研修会があるため」、「臨時免許で家庭科を担当しており自分の専門教科でないので」、「退職して再任用なので」、「家族への支援が必要なため」などである。

(3) 地域サークルへの参加について

図14にみるように、Aの地域サークルに「参

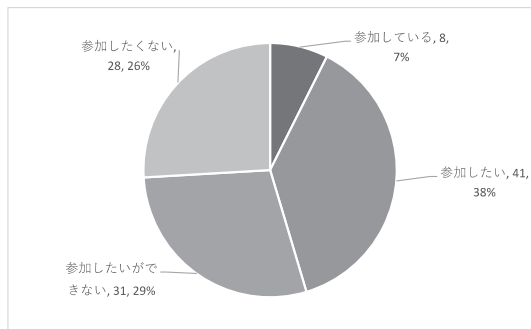


図14 Aの地域サークルに参加したいか n=108人

加している」人は8人(7.4%),「参加したい」人は41人(38.0%),「参加したいができない」人が31人(28.7%),「参加したくない」人が28人(25.9%)であった。雇用形態別にみると、正規教員よりも非正規教員の方が「参加したい」と答える割合が高かった。回答者の約45.4%が「参加している・参加したい」、約28.7%が「参加したいができない」と答えるなど全体の約73.4%(不明9名を除く)が参加希望であることは注目される。

「参加している」と「参加したい」(計49人、回答者47人)の理由(図15)としては、「授業にすぐ役立つ知識や教材」31人(66%),「実習教材や実習のやり方」29人(61.7%)に続いて、「仲間の先生との交流」24人(51.1%)があげられている。「仲間の先生との交流」をつよくもとめているところが、全国レベルの研修会との違いである。これに続き、「先進的な授業実践」22人(46.8%)が上位を占める。

「参加したいができない」と「参加したくない」(計59人)の理由(図16)としては、「学級担任や校務分掌」21人(35.6%),「まとまった時間が取りにくい」19人(32.2%),「学校行事」12人(20.3%),「その他」11人(18.6%),「部活動の顧問」10人(16.9%),「子育て」8人(13.6%),「経済的負担」5人(8.5%),「退職」5人(8.5%),「参加しなくても情報を得られる」5人(8.5%)が

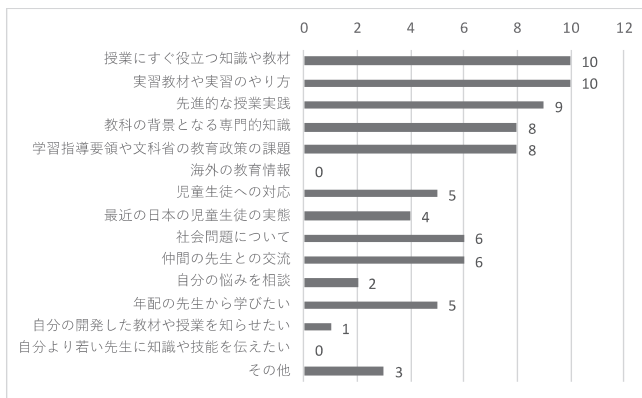


図12 Aの研修会(全国レベル)に参加したい理由 (複数回答) n=15人

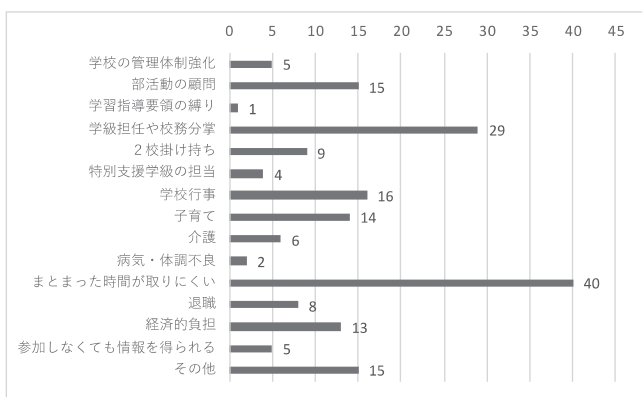


図13 Aの研修会(全国レベル)に不参加の理由 (複数回答) n=88人

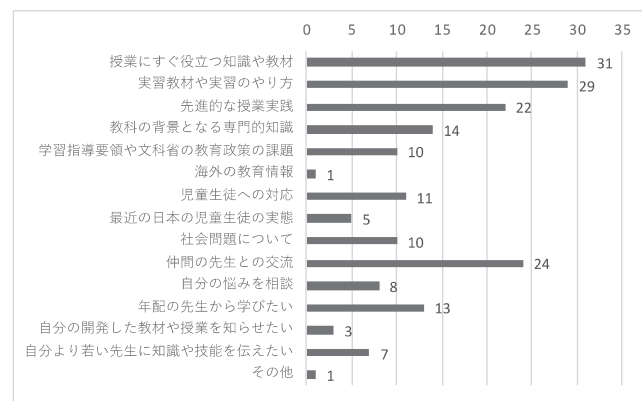


図15 地域サークルに参加したい理由(複数回答) n=47人

続く。「まとまった時間が取りにくい」要因としては職務と子育て・家事が背景にある。「その他」の理由としては、「プライベートな時間を大切にしたい」、「余裕がない」、「多忙のため」、「官制研修会があるため」、「特別支援教育を優先している」、「特別支援教育で家庭科から離れているため」、「家庭科の教師でないの」、「臨時免許で家庭科を担当しており自分の専門教科でないの」、「退職後再雇用のためあまり必要ない」などである。

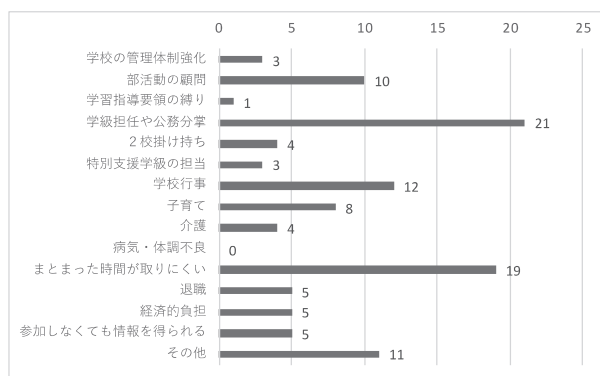


図 16 地域サークルに不参加の理由（複数回答）n=59 人

(4) 情報の入手方法

図 17 に示した情報の入手方法は「インターネットの検索で」が 80 人 (70.2%) と多く、次に「教科書会社の資料や HP」59 人 (51.8%)、「書籍」54 人 (47.4%)、「指導書」52 人 (45.6%)、「市販の資料集」52 人 (45.6%)、「新聞」49 人 (43.0%) が続く。雇用形態別にみると、正規教員は常勤講師や非常勤講師に比べて、「書籍」や「新聞」などをあげる割合がやや高く、「インターネットの検索で」をあげる人がやや低い傾向にあった。

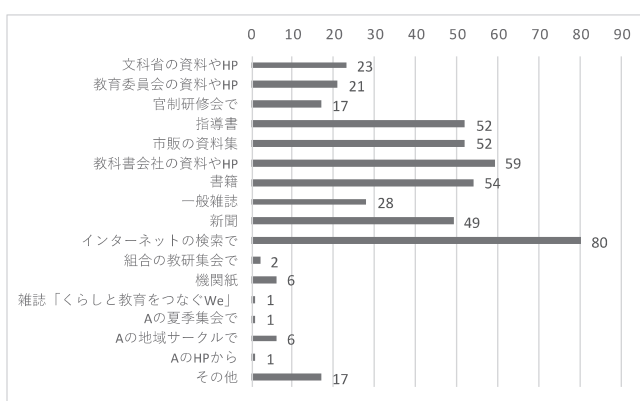


図 17 情報の入手方法（複数回答）n=116 人

A の夏季集会 1 人 (0.9%)、A の HP 1 人 (0.9%)、地域サークル 6 人 (5.3%)、機関紙 6 人 (5.3%) の割合は低い。加えて、組合の教研集会 2 人 (1.8%) や雑誌「くらしと教育をつなぐ We」 1 人 (0.9%) も低い。情報の入手に関しては自主的の研修会やそれに関連する雑誌、HP などの活用は極めて少ないと言わざるを得ない。

(5) HP について

図 18 に示したように、「A の HP を見たことがある」11 人 (9.5%) と答えた人は約 1 割であり、「見たことがない」50 人 (43.1%) と「HP があることを知らなかった」55 人 (47.4%) と答えた人が合わせて約 9 割に上った。この結果から A の HP はほとんど活用されていないといえる。

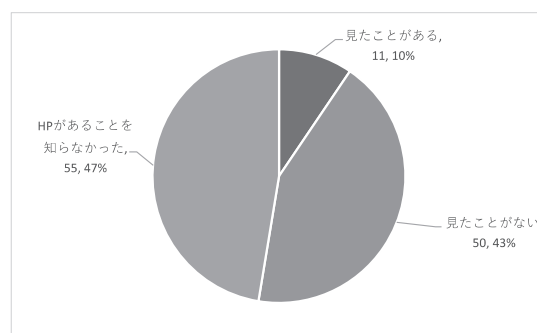


図 18 A の HP を見たことがあるか n=116 人

いっぽう、HP に掲載して欲しい内容としては、図 19 に示したように、「授業にすぐ役立つ知識や教材や実習教材や実習のやり方」65 人 (77.4%)、「技能や実習教材や実習のやり方などを知りたい」57 人 (67.9%)、「先進的な授業実践について知りたい」51 人 (60.7%) が多く、「教科の背景となる専門的知識を知りたい」29 人 (34.5%)、「学習指導要領や文科省の教育政策の課題について知りたい」20 人 (23.8%)、「社会問題について知

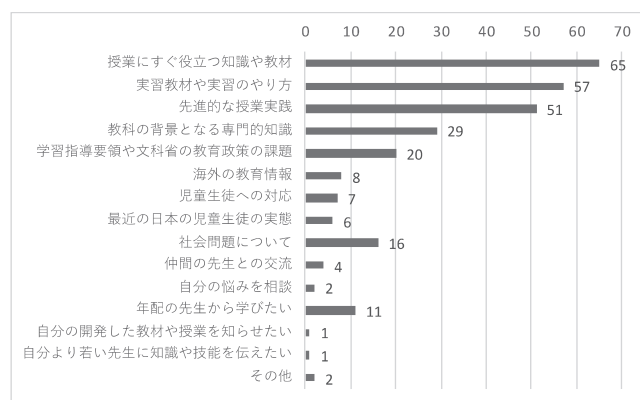


図 19 A の HP に記載して欲しい内容（複数回答）n=84 人



りたい」16人(19.0%)、「年配の先生から知識や技能を学びたい」11人(13.1%)が続く。情報の入手先として、HPをあげた人が7割を占めたことから、HPの役割は大きく、AのHPを充実させることは極めて重要な課題であるといえる。

(6) 機関紙について

図20に示したように、Aの機関紙を「毎号読んでいる」人は7人(6.4%)、「特集によっては読んでいる」人は22人(20.2%)であった。これに対し、「読んだことがない」人は80人(73.4%)に上る。雇用形態別にみると、正規教員に比べ常勤講師や非常勤講師は「読んだことがない」人の割合がやや高い。よって「読んだことがない」人に、機関紙の存在を知らせるための方策を講じる必要がある。

図21に示したように、機関紙に掲載して欲しい記事については、HPとほぼ同様で、「授業にすぐ役立つ知識やプリント教材について知りたい」19人(82.6%)、「技能や実習教材や実習のやり方などを知りたい」15人(65.2%)、「先進的な授業実践について知りたい」14人(60.9%)が多く、「教科の背景となる専門的知識を知りたい」11人(47.8%)、「学習指導要領や文科省の教育政策の課題について知りたい」9人(39.1%)、「社会問題について知りたい」5人(21.7%)、「最近の日本の児童生徒の実態について知りたい」4人(17.4%)、「年配の先生から知識や技能を学びたい」3人(13.0%)が続く。

3. 家庭科教員交流サイトについて

2017年9月から2018年3月に京都府立高校の非常勤家庭科教員の実態調査を行い、非常勤講師に対する支援の必要性を痛感したことから、2018年12月に家庭科教員交流サイトを開設した。本調査では家庭科教員交流サイトへの関心や参加の有無などについて尋ねた。

図22のように、本調査で家庭科教員交流サイトに「関心がある」と答えた人は約6割で、「関心はない」と答えた人の約4割を大きく上回った。また「関心がある」と答えた人のうち、同交流サイトに「参加したい」人は約4割、「参加したいができない」が約5割であり、約9割の人が参加希望である。雇用形態別(表3)にみると、正規教員よりも常勤講師や非常勤講師の方が「参加したい」人の割合がやや高い。

「参加したい」人の理由(図23)としては、「授業にすぐ役立つ知識やプリント教材について知りたい」17人(65.4%)、「技能や実習教材や実習のやり方などを知りたい」17人(65.4%)、「仲間の先生と出会いたい、交流したい」13人(50.0%)、「先進的な授業実践について知りたい」12人(46.2%)、「年配の先生から知識や技能を

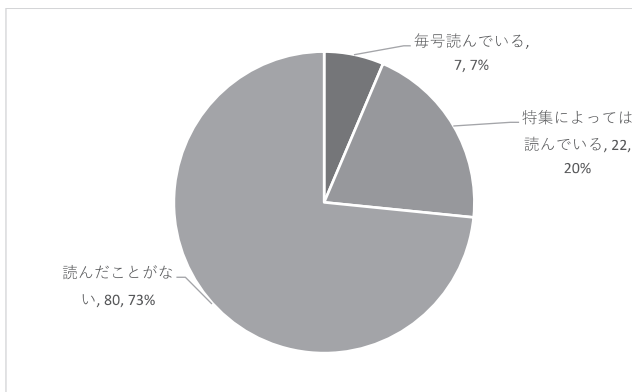


図20 機関紙について n=109人

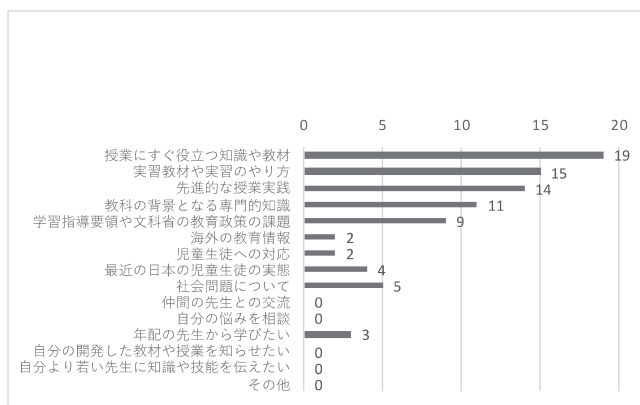


図21 機関紙に記載して欲しい記事 n=23人

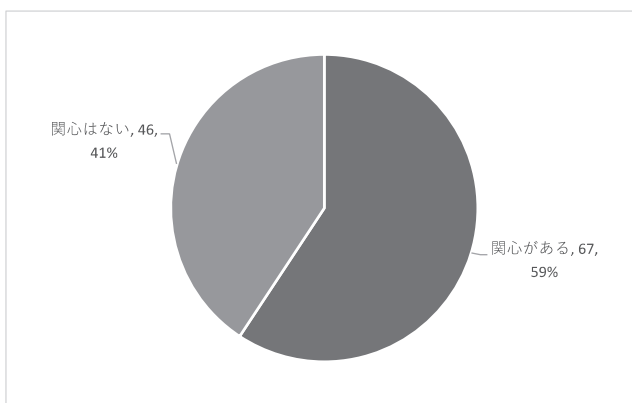


図22 家庭科教員交流サイトに関心はあるか n=113人

学びたい」11人(42.3%)が多く、教材および授業研究とともに、教員間の交流を求めている。

いっぽう、「交流サイトに参加したくない」と「参加したいができない」人の理由(図24)は、「まとまった時間が取りにくい」19人(52.8%)と約5割である。次いで、「学校行事が忙しい」10人(27.8%)、「学級担任や校務分掌が忙しい」9人(25.0%)、「担当時間数が少なく二校かけ持ちして忙しい」6人(16.7%)、「部活動の顧問をしていて出席できない」5人(13.9%)、「子育てで忙しい」4人(11.1%)、「介護で忙しい」3人(8.3%)が続く。「まとまった時間が取りにくい」要因として、公務や育児・介護があることがわかる。

表3 交流サイトに参加したいか 雇用形態別クロス集計

	合計 人 %	交流サイトに参加したいか				不明	非該当
		参加し たい	参加し たがで きない	参加し たくな い			
全体	65 100.0	27 41.5	32 49.2	6 9.2	4	48	
雇用形態	正規教諭	35 100.0	13 37.1	17 48.6	5 14.3	2	31
	常勤講師	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	2	5
	非常勤講師	18 100.0	10 55.6	7 38.9	1 5.6	0	7
	定年退職後常勤講師	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0	0
	定年退職後非常勤講師	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0	3
	その他	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0	2

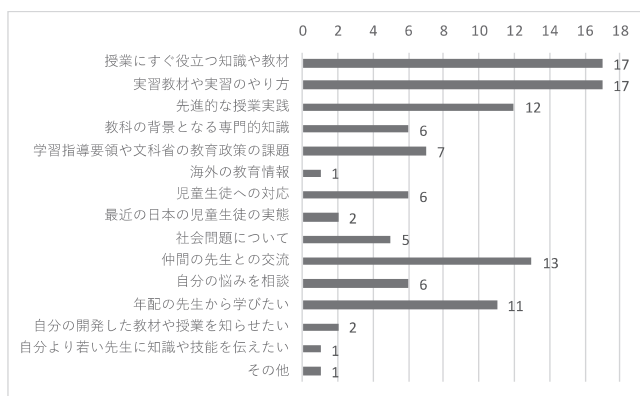


図23 家庭科教員交流サイトに参加したい理由

(複数回答) n=26人

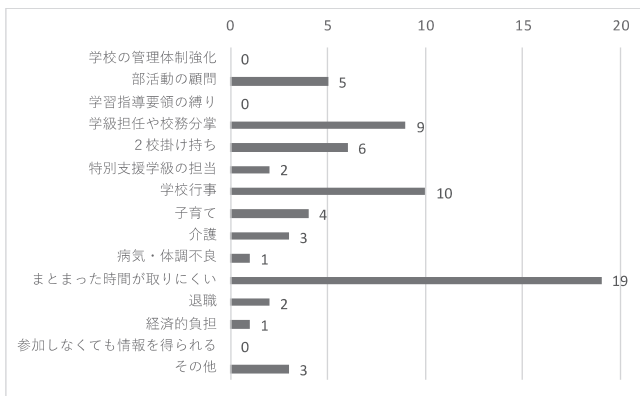


図24 家庭科教員交流サイトに参加したくない

(できない)理由(複数回答) n=36人

#### IV. おわりに

本調査から、約3割の人が過去3年間に研修会に参加していないことが判明した。研修会の不参加の背景には職務と子育てや家事で時間が取られ研修に参加する時間がないということがある。これに加え、自主的研修会では、勤務形態にかかわらず、「情報を得られない」、「存在を知らない」ということが不参加の重要な要因になっていた。この結果から、自主的研修会への参加を促すためには、情報を知らせるネットワークの構築が鍵となると考えられる。メーリングリストなどを作成して情報を流すなどの方策を講じる必要がある。

研修会への参加理由をみると、官制研修会、私的研修会、自主的研修会ともに、共通して「授業にすぐ役立つ

知識や教材」と「先進的な授業実践」を挙げる割合が高かった。ただし、自主的研修会では他の2つとは異なり「仲間の先生との交流」を挙げる人が最も多かった。このことから、自主的研修会では教員間の交流が重視されていることがわかる。

家庭科教員の自主的研修組織であるAを「知っている」人は全体で半数程度であった。学校種別のクロス統計でみると、「知っている」人は高校では約7割と高いのに対し、他の学校種では半数を割っていた。京都では高校以外の学校種でのAの認知度をあげることが大きな課題である。他学校種でAのことを知ってもらうには地域サークルの参加者を高校以外の学校種に広げることや、機関紙の購読者や夏季大会の参加者を増やすことが必要である。先述のように、ここでも情報を知らせるネットワークの構築が鍵となるといえる。

約6割がAの全国レベルの学習会に参加を希望していた。A地域サークルには7割を超える人が参加の希望を持っていた。これらのことから、Aの全国レベル・地域レベルの学習会に参加したいというニーズがあることがわかった。しかし「参加したいができない」という人も少なからず存在し、その背景に職務や子育てに時間がとられていることがある。したがって、移動時間がなく時間の制約が比較的緩やかなオンラインを利用した研修・交流会を取り入れるなどの対策が効果的であると考えられる。後述するように、2020年8月に京都でおこなった非常勤講師を中心とした「家庭科教員の集い」はオンラインで行い好評であった。今後、Aの全国レベルでも地域レベルでもオンラインソフトを使用した研修・交流会を設定していくことが必要であると考えられる。なお、2021年度のAの全国の夏季学習会や京都の地域サークルの夏季学習はオンラインで実施された。

情報の入手先として機関紙の割合は6人(5.3%)と少なかった。「家庭科研究」を「読んだことがない」人に対して、その存在を知らせる方策が必要である。具体的な方法としては、HPに機関紙の内容の一部を掲載して購読をすすめることや可能であれば、Web上で読むことができる仕組みをつくることも検討しても良いだろう。この他、会員が見本誌を知り合いに送る活動を行うなどすぐできることを進めていくことが重要であると考えられる。本調査のようなアンケート調査もAやAの機関紙を知らせる上で有効であると考えられる。

情報の入手先としては「インターネットの検索で」が全体の約7割と多かった。しかし、AのHPは1人(0.9%)と低い。入手先としてHPの役割はますます重要になっており、HPの充実が急務の課題である。しかし、HPを管理することは大変なので、すぐにできることとして、HPからAの学習会の申し込みができる、先述のように機関紙の情報(一部のみ読めるようにする)を掲載することから始めてはどうだろうか。これに加えて、オンライン上での学習会を開き、HP上に情報を公開するなどの新たな取り組みも必要だろう。

アンケートの回答者の雇用形態は正規教員が約6割、非正規教員が約4割であった。正規教員に比べ、非正規教員の方が研究会の情報を得にくい状況もあり、非正規教員を中心とする家庭科教員交流サイトに「関心がある」と答えた人は約6割で、「関心がない」と答えた人の約4割を大きく上回った。

これらのことから、非正規教員のインターネット上の集まりには一定のニーズがあると考えられる。現在、コロナ禍の中で、オンラインソフトを使った会議システムが急速に普及しており、2020年8月に試行的にオンラインソフトZoomによる研修・交流会を開催したところ、参加者は14人であったが概ね好評であった。今後もオンライン上での研修・交流会と対面での交流会を組み合わせながら、引き続き行っていく予定であり、こうした取り組みを全国的に広げていくことが自主的研修会への参加者を増やす取り組みとして重要であると考えられる。

本研究では井上、杉本、仲野の3人で調査を実施し、論文内容も3人で検討し執筆した。

なお、本研究は科学研究助成事業基盤研究(C)「家庭科教員の自主的研修組織の実態解明と支援に関する研究」(18K02525)の助成を受けた。